

塩尻市連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,134,917 ※	固定負債	74,999,746 ※
有形固定資産	164,998,326	地方債等	48,397,283
事業用資産	65,469,817	長期未払金	995,432
土地	28,370,410	退職手当引当金	4,139,136
立木竹	3,215,509	損失補償等引当金	366,471
建物	63,822,997	その他	21,101,423
建物減価償却累計額	△ 33,549,446	流動負債	6,601,971
工作物	13,101,814	1年内償還予定地方債等	5,195,937
工作物減価償却累計額	△ 10,376,854	未払金	473,598
船舶	-	未払費用	1,160
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,830
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	400,487
航空機	-	預り金	418,625
航空機減価償却累計額	-	その他	98,334
その他	334,086	負債合計	81,601,717
その他減価償却累計額	△ 255,871	【純資産の部】	
建設仮勘定	807,172	固定資産等形成分	175,188,741
インフラ資産	94,367,092	余剰分(不足分)	△ 76,509,956
土地	7,426,409	他団体出資等分	308,575
建物	4,787,765		
建物減価償却累計額	△ 2,304,524		
工作物	153,821,943		
工作物減価償却累計額	△ 70,061,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	696,685		
物品	15,310,130		
物品減価償却累計額	△ 10,148,713		
無形固定資産	101,629 ※		
ソフトウェア	47,641		
その他	53,987		
投資その他の資産	5,034,962		
投資及び出資金	102,806		
有価証券	30,117		
出資金	72,689		
その他	-		
長期延滞債権	393,319		
長期貸付金	108,373		
基金	4,466,866		
減債基金	-		
その他	4,466,866		
その他	13,859		
徴収不能引当金	△ 50,261		
流動資産	10,454,159		
現金預金	4,438,549		
未収金	877,172		
短期貸付金	-		
基金	5,053,824		
財政調整基金	4,823,781		
減債基金	230,043		
棚卸資産	72,530		
その他	19,979		
徴収不能引当金	△ 7,895		
資産合計	180,589,076	純資産合計	98,987,359 ※
		負債及び純資産合計	180,589,076

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,792,704
業務費用	22,465,918
人件費	7,190,715
職員給与費	4,948,498
賞与等引当金繰入額	395,628
退職手当引当金繰入額	350,578
その他	1,496,011
物件費等	14,288,141
物件費	7,262,272
維持補修費	654,702
減価償却費	5,814,212
その他	556,955
その他の業務費用	987,062
支払利息	596,214
徴収不能引当金繰入額	50,880
その他	339,968
移転費用	25,326,786
補助金等	13,425,493
社会保障給付	11,879,707
その他	21,586
経常収益	6,835,633
使用料及び手数料	3,642,840
その他	3,192,793
純経常行政コスト	40,957,071
臨時損失	829,282
災害復旧事業費	12,602
資産除売却損	58,703
損失補償等引当金繰入額	-
その他	757,977
臨時利益	125,444 ※
資産売却益	13,990
その他	111,453
純行政コスト	41,660,909

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,439,363	175,930,408	△ 77,003,895	512,850
純行政コスト(△)	△ 41,660,909		△ 41,429,724	△ 231,185
財源	41,552,841		41,525,931	26,910
税収等	26,583,741		26,556,831	26,910
国県等補助金	14,969,100		14,949,046	20,054
本年度差額	△ 108,068		96,207	△ 204,275
固定資産等の変動(内部変動)		△ 447,587	447,587 ※	
有形固定資産等の増加		7,224,739	△ 7,219,555	
有形固定資産等の減少		△ 7,836,453	7,831,270	
貸付金・基金等の増加		841,841	△ 841,841	
貸付金・基金等の減少		△ 677,714	677,714	
資産評価差額	7	7		
無償所管換等	29,210	29,210		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 202,904	△ 272,808	69,904	-
その他	△ 170,248	△ 50,489	△ 119,759	
本年度純資産変動額	△ 452,004 ※	△ 741,667	493,939 ※	△ 204,275
本年度末純資産残高	98,987,359	175,188,741 ※	△ 76,509,956	308,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,270,007 ※
業務費用支出	16,861,809 ※
人件費支出	7,109,319
物件費等支出	8,831,429
支払利息支出	596,214
その他の支出	324,846
移転費用支出	25,408,198 ※
補助金等支出	13,465,016
社会保障給付支出	11,879,707
その他の支出	63,474
業務収入	46,988,394 ※
税込等収入	26,152,492
国県等補助金収入	13,939,493
使用料及び手数料収入	3,650,186
その他の収入	3,246,222
臨時支出	330,776 ※
災害復旧事業費支出	12,602
その他の支出	318,173
臨時収入	54,071
業務活動収支	4,441,683 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,387,570
公共施設等整備費支出	5,192,615
基金積立金支出	606,176
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	588,651
その他の支出	128
投資活動収入	2,247,706
国県等補助金収入	1,236,846
基金取崩収入	319,111
貸付金元金回収収入	615,404
資産売却収入	41,289
その他の収入	35,056
投資活動収支	△ 4,139,865 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,165,448 ※
地方債等償還支出	5,105,934
その他の支出	59,515
財務活動収入	4,776,150
地方債等発行収入	4,741,378
その他の収入	34,772
財務活動収支	△ 389,298
本年度資金収支額	△ 87,481 ※
前年度末資金残高	4,116,969
比例連結割合変更に伴う差額	2,395
本年度末資金残高	4,031,884 ※
前年度末歳計外現金残高	378,487
本年度歳計外現金増減額	28,179
本年度末歳計外現金残高	406,666
本年度末現金預金残高	4,438,549 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

連結財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,994,450	6,878,300	6,220,762	109,651,988	44,182,171	1,456,367	65,469,817
土地	28,472,453	1,762,981	1,865,024	28,370,410	-	-	28,370,410
立木竹	3,215,509	0	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	62,264,904	4,387,700	2,829,607	63,822,997	33,549,446	1,664,882	30,273,551
工作物	13,694,953	77,186	670,325	13,101,814	10,376,854	-242,963	2,724,960
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	313,936	20,150	-	334,086	255,871	34,448	78,215
建設仮勘定	1,032,695	630,283	855,806	807,172	-	-	807,172
インフラ資産	165,177,766	1,687,176	132,140	166,732,802	72,365,710	3,421,679	94,367,092
土地	7,419,716	10,831	4,138	7,426,409	-	-	7,426,409
建物	4,775,237	12,528	-	4,787,765	2,304,524	153,893	2,483,241
工作物	152,483,763	1,372,168	33,988	153,821,943	70,061,186	3,267,786	83,760,757
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	499,050	291,649	94,014	696,685	-	-	696,685
物品	14,840,462	548,660	78,992	15,310,130	10,148,713	519,778	5,161,417
合計	289,012,678	9,114,136	6,431,894	291,694,920	126,696,594	5,397,824	164,998,326

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,527,633	34,388,096	6,569,969	4,011,188	7,246,850	1,574,168	7,151,913	65,469,817
土地	2,181,871	15,946,398	1,402,644	1,190,381	2,178,639	341,440	5,129,037	28,370,410
立木竹	-	-	-	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	2,220,045	17,091,273	5,061,724	1,483,712	1,749,333	656,187	2,011,277	30,273,551
工作物	125,717	558,769	26,506	1,337,095	99,609	576,380	884	2,724,960
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	78,215	-	-	-	-	78,215
建設仮勘定	-	791,656	880	-	3,760	161	10,715	807,172
インフラ資産	80,412,847	-	-	13,953,893	352	-	-	94,367,092
土地	7,128,642	-	-	297,767	-	-	-	7,426,409
建物	2,150,787	-	-	332,454	-	-	-	2,483,241
工作物	70,437,085	-	-	13,323,672	-	-	-	83,760,757
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	696,333	-	-	-	352	-	-	696,685
物品	2,950,688	628,637	34,881	1,091,018	75,503	264,248	116,442	5,161,417
合計	87,891,168	35,016,733	6,604,850	19,056,099	7,322,705	1,838,416	7,268,355	164,998,326

※塩尻市水道事業会計の有形固定資産は、行政目的別区分を「生活インフラ・国土保全」から「環境衛生」に変更しました。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、前年度以前3年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、すべて通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	20.35%
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	21%
塩尻市辰野町中学校組合	一部事務組合	比例連結	65%
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	28.78%
松塩安筑老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	16.9%
長野県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.94%
松本広域連合	広域連合	比例連結	14.9%
長野県地方税滞納整理機構	広域連合	比例連結	2.739%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	7.882%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	※
松本地域ふるさと基金事業特別会計 (松本広域連合特別会計)	広域連合	比例連結	15.66%
塩尻市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人塩尻市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社信州ファーム	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻・木曾地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人塩尻市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社しおじり街元気カンパニー	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人塩尻市森林公社	第三セクター等	全部連結	—

※長野県市町村自治振興組合の比例連結割合については、電子自治体推進事業分が3.05%、電子申請・届出サービス分が1.78%、高速ネットワーク運営管理事業分が1.92%、セキュリティクラウド・共同VDI事業分が0.69%、学校徴収金管理システム分が36.06%となっています。連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 比例連結対象団体の比例連結割合変更に伴う前年度末純資産残高の差額△202,904千円については、連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄、前年度末資金残高の差額2,396千円については、連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄に計上しており、その内訳は、以下のとおりです

連結純資産変動計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	37,616千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△242,083千円
塩尻市辰野町小学校組合	一部事務組合	比例連結	△33千円
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	1,256千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	93千円
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	387千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△142千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	2千円

連結資金収支計算書の「比例連結割合変更に伴う差額」欄内訳

団体（会計）名	区分	連結の方法	差額
松塩筑木曾老人福祉施設組合	一部事務組合	比例連結	22千円
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	比例連結	△2,973千円
辰野町塩尻市小学校組合	一部事務組合	比例連結	859千円
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	1,255千円
松本広域連合	広域連合	比例連結	50千円
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	3,217千円
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	△36千円
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合	比例連結	2千円

- ② 比例連結対象団体の過年度修正に伴う前年度末資金残高の差額△261,753千円については、連結資金収支計算書の「臨時支出」の「その他の支出」と「臨時収入」に計上しており、その内訳は、以下のとおりです。

過年度修正に伴う連結資金収支計算書の「臨時支出」の「その他の支出」欄内訳

団体（会計）名	区分	差額
松塩地区広域施設組合	一部事務組合	315,735千円

過年度修正に伴う連結資金収支計算書の「臨時収入」欄内訳

団体（会計）名	区分	差額
一般社団法人塩尻市森林公社	第三セクター等	53,982 千円

- ③ 全部連結対象団体のうち本市からの補助金等により取得した固定資産を圧縮記帳している団体については、連結時に圧縮損を固定資産に振替えて計上しており、その内訳は、以下のとおりです。

圧縮記帳に伴う連結修正の内訳

団体（会計）名	取得年度	計上科目	振替額	減価償却累計額	本年度末残高
一般財団法人塩尻市振興公社	平成 29 年度	事業用資産・建物	145,099 千円	8,706 千円	136,393 千円
		事業用資産・工作物	14,442 千円	2,669 千円	11,773 千円
	令和元年度	事業用資産・建物	62,489 千円	2,031 千円	60,458 千円
株式会社しおじり街元気カンパニー	平成 29 年度	事業用資産・工作物	2,248 千円	1,124 千円	1,124 千円
一般社団法人塩尻市森林公社	平成 29 年度	事業用資産・建物	14,408 千円	1,801 千円	12,607 千円
		物品	2,500 千円	1,250 千円	1,250 千円

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

② 内訳

ア 事業用土地・・・975,557 千円

イ 事業用建物・・・33,412 千円

※ 令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。